

第 21 回ビデオレンタル店実態調査(2007 年度)

調査概要

調査対象	(社)日本映像ソフト協会レンタルシステム加盟店のレンタルビデオ店
調査時期	2007 年7月
調査方法	郵送アンケート方式
調査票送付数	4,787 票
有効回答標本数	725 票(有効回収率 15.1%)
調査主体	(社)日本映像ソフト協会
集計分析	(株)文化科学研究所
集計機関	(株)ビデオリサーチ

調査結果の概要

全体傾向 DVD への主軸転換はほぼ完了し VHS は在庫整理が進む

月平均 DVD レンタル売上は前年比 125.6%と好調に伸び、502.3 万円となった。逆に前回 102.9 万円であった月平均 VHS レンタル売上が前年比 35.9%の 36.9 万円にまで減少した。これにより売上シェアも DVD レンタルが 93.2%となり、レンタルビデオ店における VHS DVD への主軸転換はほぼ完了したといえるであろう。

DVD レンタルの大幅な売上げ増に対し、VHS レンタル売上が大きく減少したことで、月平均レンタル総売上では、前年を上回ってはいるものの、その上昇幅は 7%にとどまった。この傾向は月平均貸出枚・本数、在庫枚・本数にも同様に表れており、月平均 DVD 貸出枚数は前年比 128.2%と増加したが、レンタル全体では前年比 106.5%に、在庫枚数でもレンタル DVD が前年比 147.6%に対しレンタル全体では 103.5%となっている。しかしこれらの結果はむしろ、急速に DVD レンタルへシフトさせると同時に VHS レンタルの減少をおおむね補い、全体的な売上げの増加にうまく結びつけた結果とみるべきであろう。

レンタル DVD への主軸転換が顕著に表れているのは仕入である。VHS パッケージでのリリース商品が少ないという原因もあると思うが、レンタル用に仕入れる商品枚・本数の 99.5%、金額でも 99.4%が DVD である。仕入面ではすでに VHS は打ち止めといった感である。また、仕入がレンタル用 DVD に集中するとともに在庫レンタル VHS 本数が 14,874 本から 9,191 本へと整理が進んだことにより、今回初めてレンタル DVD とレンタル VHS の在庫枚・本数シェアが逆転し、DVD 枚数が 21,433 枚(前年比 147.6%)と、シェアが 70%となった。

坪効率、売上高原価率の微減は DVD レンタルへの積極的展開の影響。

回転数、会員総数は増加へ

坪当たりの月平均売上金額である坪効率は、店舗面積、レンタル部分面積の増加率がレンタル総売上の増加率を上回って上昇したため、前年の 6.4 万円 / 坪から 6.0 万円 / 坪へと減少した。同様に月平均仕入金額もレンタル総売上の上昇率を上回った影響で売上金額に占める仕入金額の割合である売上高原価率は、45.7%から 50.7%へと上昇した。これらはむしろ、DVD レンタルへの積極的な取り組みの結果と捕らえるべきであろう。

一方、一店舗あたり平均の在庫枚・本数に対する月平均貸出枚・本数の比率である在庫回転率は、貸出枚・本数の上昇率が在庫枚・本数を若干上回ったため 0.63 から 0.65 へと微増する結果へと結びついた。

また、一店舗あたり平均の会員数は 2004 年以降の増加を継承し、今回調査では 9,880 人で過去最高となった。また、女性会員比率が前年 34.5%から 37.7%と増加し、会員男女比率の格差の減少傾向が今回も若干だが進んでいる。

小規模店は DVD レンタルへ主軸転換途中、未だ VHS の現役感も強い

レンタル部分面積が 40 坪未満の小規模店に於いては、レンタル DVD の増加率が、月平均売上で前年比 135.6%、月平均貸出枚数で前年比 158.1%、そして 1 店舗あたりの平均在庫 DVD 枚数でも前年比 166.5%と、他の面積規模の店舗に比べて高くなっている。これは、若干のタイムラグはあったが、DVD レンタルへの主軸転換の波が、大規模店、中規模店につづき、小規模店にも届き、活発に行われている最中であると捉えられる。

このような背景から、小規模店においては、レンタル全体で見た坪効率が唯一、前回 6.5 万円 / 坪 6.7 万円 / 坪と上昇している。在庫回転率も前回 0.38 0.49 と高まり、売上高原価率も前回の 44.3%から 43.1%と僅かではあるが減少している。

DVD レンタルが上昇し、VHS レンタルが縮小するという傾向は、小規模店においても他の面積規模クラスの店舗と同等であるが、VHS レンタルの売上シェアが 13.8%、VHS の貸出本数の前年比が 65.9%、VHS 在庫本数の前年比が 78.4%と、他の面積規模に比べ最も高くなっている。さらに、在庫枚・本数シェアに関しては、唯一この面積規模のレンタル VHS のみが依然 51.2%と半数を超えており、VHS レンタルの現役感を感じることができる。しかし仕入に関しては、他の面積クラス同様、VHS の仕入がほぼ終了しているため、今後はさらに DVD 主体の傾向が強まると思われる。

中・大規模店は完全に DVD にシフト完了

レンタル部分面積 40 坪以上 100 坪未満の中規模店、100 坪以上の大規模店ともレンタルビデオにおけるレンタル DVD の月平均売上シェアは、中規模店 93.1%、大規模店 93.8%といずれも 90%を超えるシェアとなっている。貸出枚・本数でも DVD が中規模店 92.2%、大規模店 92.5%と

売上と同様である。また、1店舗あたり平均の在庫枚・本数では、DVDの在庫シェアが中・大規模店とも70%を超え、DVDの在庫整備、VHSの在庫整理が、前回調査から更に進んだ様子が見える。このように、中・大規模店舗に於いては、レンタルビデオにおける主軸転換はほぼ完了したといえよう。

一方で、VHSは売上、貸出本数、在庫本数を大きく減少させた。中・大規模店のVHSレンタルの月平均売上と月平均貸出本数は、いずれも前年比30%前後にまで減少し、レンタル全体におけるVHSレンタルのシェアは、売上、貸出本数ともに6~7%程度となった。

今後の経営動向 小規模店は会員離れのくい止めが課題か

今回調査では、平均会員数が過去最大値にまで増加した。ただしレンタル部分面積規模別に見た場合、増加しているのは中・大規模店舗のみで、40坪未満の小規模店では逆に減少している。くわえて店舗規模が大きくなるにつれ、会員数の増加率と女性比率が高まっているのが現状である。女性会員の増加が会員増加の一端を担っているとみることができ、店舗規模が大きいほど女性が会員になりやすい、ファミリー層を取り込みやすい店舗環境であるといえよう。今後のビデオレンタル事業に関する経営方針でも、「客層拡大&効率化」を考えている層が前回の49.5%から57.1%に増加していることから、今後更にファミリー層や女性会員の獲得に力を入れていくと考えられる。

これに対し小規模店は、比較的ファミリー層や女性会員の増加が難しいようで、その影響が会員数の減少に表れているようだ。レンタル総売上規模別の経営方針積極派層でも、小規模なほど「客層拡大」への思い入れが強い。小規模店にとっては、DVDの在庫整備による会員層の拡大とともに、現状の会員減少を止めることが大きな課題となっているようだ。

以上